

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	日銀、景気予測を0.5%成長に引き下げ 日銀は金融政策決定会合で、2025年度の実質国内総生産(GDP)成長率を1月時点の前年度比1.1%から0.5%に大幅に引き下げ。トランプ米政権による関税政策が経済を下振れさせると判断。	5日	本県の子ども、前年比3千人減の12万9,112人 過去最少 2024年10月1日時点の県の推計によると、本県の15歳未満の子どもの数は12万9,112人(前年比3,285人減)だった。毎年の統計が残る1985年以降減り続けており、過去最少となった。
4日	子ども1,366万人 44年連続減少 総務省は、外国人を含む15歳未満の子どもの数(4月1日時点)が昨年より35万人少ない1,366万人で、44年続けて減少したと発表。比較可能な1950年以降では最低となった。	9日	4月の県内倒産4件 民間信用調査機関3社の4月の県内企業倒産集計(負債額1,000万円以上)によると、法的整理による倒産件数は4件、負債総額は7億3,500万円だった。1月からの累計倒産件数は18件となり、過去10年間で最多。
8日	トヨタ 米関税で35%減益へ 他業界への悪影響懸念 トヨタ自動車は2026年3月期の連結業績予想において、純利益を前期比34.9%減の3兆1,000億円と見込んだ。トランプ米政権の関税政策が重荷になっており、他業界への悪影響も懸念される。	11日	「クイーン・エリザベス」油津港に寄港 世界的豪華客船「クイーン・エリザベス」が、日南市の油津港に寄港し、多くの人でにぎわった。下船した乗客たちは、バスで日南市や宮崎市の観光スポットを巡り楽しんだ。
9日	国の借金1,323兆円、9年連続過去最高 財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が、2024年度末時点で1,323兆7,155億円になったと発表。前年度から26兆5,540億円増えて、9年連続で過去最高を更新。	14日	宮崎市 2024年焼酎の購入数量・支出金額全国首位 総務省の2024年の家計調査報告(2人以上世帯、県庁所在地・政令指定都市別)で、宮崎市が焼酎の購入数量、支出金額で2年ぶりの全国1位となった。
12日	2024年度の経常黒字 過去最大30兆円 2024年度の国際収支統計(速報)によると、海外との取引全体を表す経常収支は前年度比16%増の30兆3,771億円の黒字となり、2年連続で過去最高を更新。円安で訪日客の消費が活発だったことなどが要因。	14日	2024年度 事業承継成約 過去最高の92件 県事業承継・引継ぎ支援センター(宮崎市)への2024年度相談件数(新規・継続)は1,209件となり高水準を維持。成約件数は8.2%増の92件と過去最高を更新。
21日	4月の訪日客数390万人、単月最高を更新 日本政府観光局(JNTO)が発表した4月の訪日客数は、前年同月比28.5%増の390万8,900人で、単月で過去最高を更新。中国からの客足の回復が続いたほか、イースター休暇に合わせた観光客が増えた。	23日	本県2025年産主食米作付け拡大 農水省見込み 農林水産省は、2025年産主食用米の本県作付面積は、前年から増加に転じる見通しと公表。見込み通り進めば2012年以来13年ぶりに作付面積が拡大に転じる。
23日	消費者物価指数3.5%上昇 コメ類98.4%と過去最大の伸び 4月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は、変動の大きい生鮮食品を除く総合が110.9となり、前年同月比3.5%上昇。コメ類は98.4%上昇し、比較可能な1971年1月以降で最大の上げ幅。	23日	本県人口947人減少 5月1日時点 県は、本県の5月1日時点の推計人口は前月比947人減少の102万763人だったと発表。前月比増加したのは都城市など12市町村で、減少したのは日向市など14市町だった。
31日	政府備蓄米 店頭販売開始 政府が随意契約で放出した備蓄米の店頭販売が始まった。先陣を切ったイトーヨーカ堂とアイリスオーヤマの店舗では朝から行列ができ、即日完売した。他の小売り大手も今後販売を始める。	30日	県内求人倍率 1.27倍 前月比0.02 P低下 宮崎労働局は4月の県内有効求人倍率(季節調整値)が、前月より0.02 P低い1.27倍だったと発表。同局は「求人が求職を上回る状況が続いているが、見直しなどにより求人が緩やかに減少している」としている。